

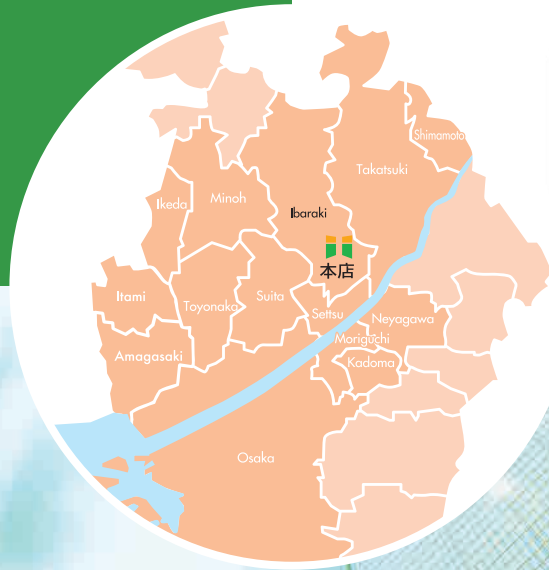
The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2021年1～3月期 No.29

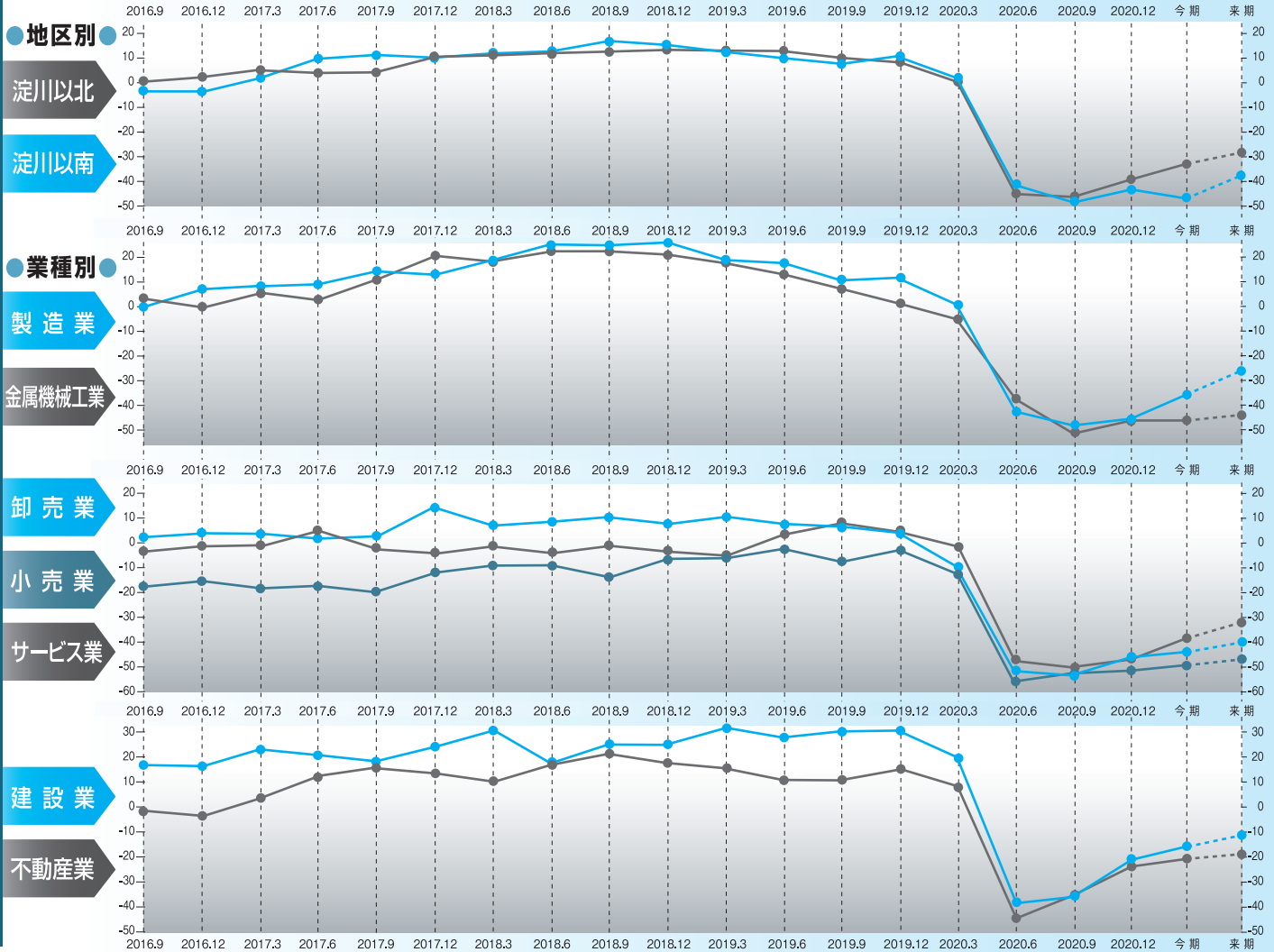
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫





INDEX

地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「新型コロナウイルス感染症が 業績に与えている影響について」	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………2021年3月
 調査対象期間…2021年1月～3月期 当期の実績(2020年10月～12月期との比較)
 2021年4月～7月期 来期の見通し(2021年1月～3月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

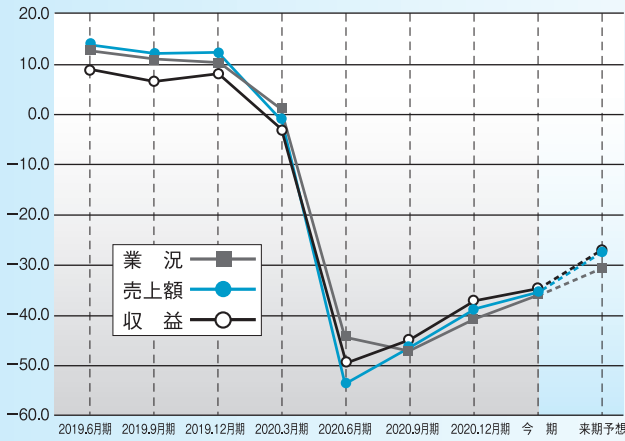
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	42	47	47	24	18	13	9	200	16.7%
金属機械工業	53	58	38	22	18	5	6	200	16.7%
卸 売 業	45	27	18	14	10	4	2	120	10.0%
小 売 業	85	23	20	6	3	7	6	150	12.5%
サービス業	49	48	29	15	28	23	8	200	16.7%
建 設 業	60	61	54	15	3	4	3	200	16.7%
不 動 産 業	82	32	9	2	3	0	2	130	10.8%
合 計	416	296	215	98	83	56	36	1,200	100.0%
(構成比)	34.7%	24.7%	17.9%	8.2%	6.9%	4.7%	3.0%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

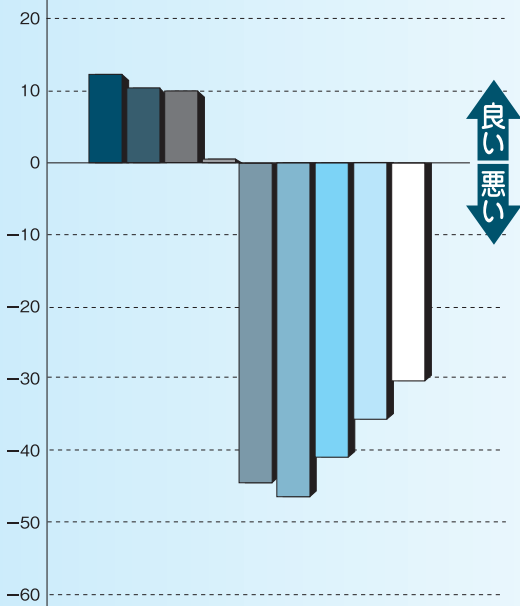
業況・売上額・収益



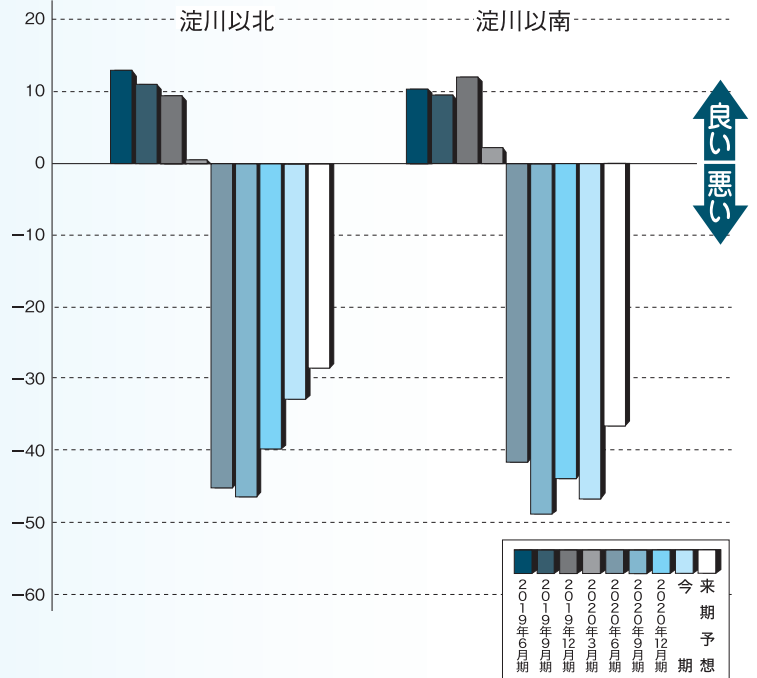
全業種総合 DI値の推移

	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	今期	来期予想
業況	12.5	10.6	10.0	0.7	-44.6	-46.7	-40.1	-35.5	-30.5
売上額	14.1	11.8	12.0	-1.6	-53.7	-46.1	-38.0	-35.2	-27.5
受注残	17.1	11.1	14.1	1.1	-46.8	-44.9	-38.0	-34.5	-23.4
施工高	25.0	25.0	30.5	11.5	-33.8	-26.5	-22.0	-19.0	-8.5
収益	8.7	6.3	7.9	-2.8	-49.6	-44.1	-37.1	-34.7	-27.2
販売価格	5.2	4.9	7.4	3.3	-8.0	-6.3	-5.8	-6.2	-5.1
原材料・仕入価格	13.7	11.6	14.1	9.3	0.8	1.4	1.0	2.0	1.7
在庫	-0.9	-1.5	-0.5	-1.5	-3.7	-4.4	-4.4	-3.5	-3.9
資金繰り	0.7	0.2	0.0	-3.7	-20.3	-12.6	-10.5	-8.1	-6.5
従業員残業時間	7.3	5.7	6.1	2.5	-26.4	-22.6	-17.5	-14.0	-11.9
従業員人手	-20.8	-20.5	-20.2	-17.6	-6.2	-2.9	-5.8	-6.2	-6.7
設備状況	-8.0	-7.8	-7.5	4.4	-4.8	-3.8	-3.9	-4.1	-4.4

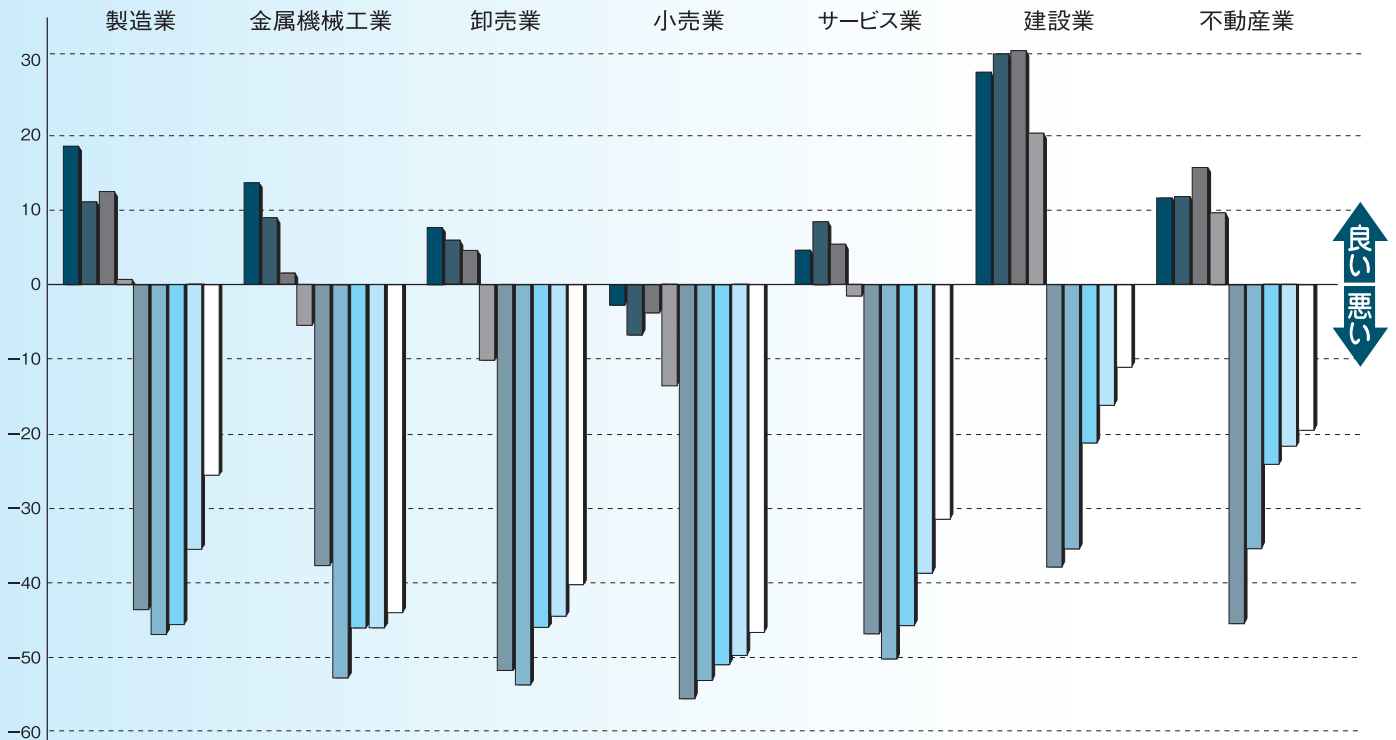
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



業況について

2021年1月～3月期 ～業況は前期比4.6ポイント増の改善～

2021年1月～3月期、全業種の業況判断(DI)は▲35.5(前期比4.6ポイント増)と改善。

来期予想の業況判断(▲30.5)は、水準としては依然としてかなり厳しい状況が続くものの、改善の見通し。

《業種別》

一 製造業は大幅改善、金属機械工業除くその他業種もそれぞれ改善 一

業種別にみると、「製造業」▲35.5(前期比10.0ポイント増)で大幅に改善したほか、「サービス業」▲38.5(同7.5ポイント増)、「建設業」▲15.5(同6.0ポイント増)、「不動産業」▲21.5(同2.4ポイント増)、「小売業」▲49.4(同2.0ポイント増)、「卸売業」▲44.2(同1.6ポイント増)でもそれぞれ改善。「金属機械工業」は▲46.0(同0.0)と横ばい。

～淀川以北地域は改善、淀川以南地域は悪化～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は▲32.3(前期比7.0ポイント増)と改善した一方、淀川以南地域は▲46.7(同3.7ポイント減)と悪化。淀川以北地域の業種別では、製造業(前期▲45.7→今期▲31.7)、建設業(同▲22.1→同▲11.0)で大幅改善したほか、サービス業(同▲44.4→同▲37.2)、不動産業(同▲25.3→同▲20.2)、金属機械工業(同▲47.8→同▲44.1)で改善、小売業(同▲47.0→同▲44.3)、卸売業(同▲41.0→同▲39.5)で小幅改善。淀川以南地域の業種別では、卸売業(同▲56.8→同▲53.8)、サービス業(同▲52.5→同▲43.6)で改善した一方、建設業(同▲18.9→同▲35.1)、金属機械工業(同▲38.5→同▲53.9)で大幅悪化したほか、不動産業(同▲19.3→同▲25.8)で悪化、製造業(同▲45.1→同▲46.2)で小幅悪化、小売業(同▲65.7→同▲65.7)で横ばい。

来期の業況判断予想は、淀川以北地域(▲28.8)、淀川以南地域(▲36.8)ともに改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は前期比2.8ポイント増、収益は前期比2.4ポイント増の小幅改善～

売上額判断(DI)は▲35.2(前期比2.8ポイント増)、収益判断(DI)は▲34.7(同2.4ポイント増)と、ともに小幅改善。

来期予想の売上額判断(▲27.5)、収益判断(▲27.2)は、依然としてかなり厳しい状況ながら、ともに改善の見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格、原材料(仕入)価格ともに小幅悪化～

販売価格判断(DI)は▲6.2(前期比0.4ポイント減)、原材料・仕入価格判断(DI)は2.0(同1.0ポイント増)と、ともに小幅悪化。

来期予想の販売価格判断(▲5.1)、原材料・仕入価格判断(1.7)は小幅改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは小幅改善、人手「不足」超幅は小幅拡大～

資金繰り判断(DI)は▲8.1(前期比2.4ポイント増)と小幅改善。

人手判断(DI)は▲6.2(同0.4ポイント減)と「不足」超幅を小幅拡大。人手判断の内訳は、不足とする企業の割合は前期11.3%→今期10.3%と小幅減少した一方、人手過剰とする企業の割合は同5.5%→同4.1%と小幅減少したほか、適正とした企業の割合は同83.2%→同85.6%と小幅増加。

来期予想の資金繰り判断(▲6.5)は小幅改善、人手判断(▲6.7)は「不足」超幅を小幅拡大の見通し。

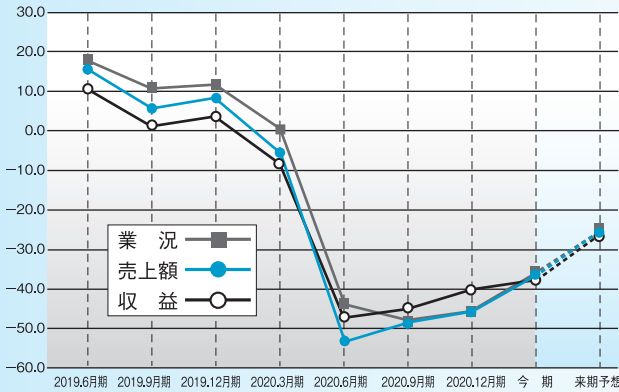
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 52.0%	同業者間の競争の激化 45.0%	利幅の縮小 22.5%	人手不足 19.0%	工場・狭小、機械の老朽化 12.0%
金属機械工業	売上の停滞・減少 50.0%	同業者間の競争の激化 43.0%	利幅の縮小 22.5%	人手不足 22.0%	工場・狭小、機械の老朽化 19.0%
卸売業	売上の停滞・減少 58.3%	同業者間の競争の激化 50.8%	利幅の縮小 21.7%	輸入品との競争の激化 13.3%	・人手不足 ・為替レートの変動 9.2%
小売業	売上の停滞・減少 61.1%	同業者間の競争の激化 36.2%	大型店との競争の激化 28.2%	商店街の集客力の低下 23.5%	商圏人口の減少 18.1%
サービス業	同業者間の競争の激化 50.5%	売上の停滞・減少 45.0%	人手不足 22.0%	利幅の縮小 16.0%	人件費の増加 15.0%
建設業	同業者間の競争の激化 50.5%	売上の停滞・減少 37.0%	人手不足 32.0%	利幅の縮小 22.0%	下請けの確保難 20.0%
不動産業	商品物件の不足 57.7%	同業者間の競争の激化 54.6%	売上の停滞・減少 35.4%	商品物件の高騰 26.9%	利幅の縮小 15.4%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 69.0%	経費を節減 49.5%	情報力を強化 29.5%	新製品・技術を開発 20.0%	人材確保 17.5%
金属機械工業	販路を広げる 67.5%	経費を節減 57.0%	情報力を強化 23.5%	人材確保 22.5%	新製品・技術を開発 15.5%
卸売業	販路を広げる 74.6%	経費を節減 56.8%	品揃えを充実 25.4%	情報力を強化 22.0%	・提携先を見つける ・流通経路の見直し 13.6%
小売業	経費を節減 63.3%	宣伝・広告の強化 52.7%	売れ筋商品を取扱う 34.7%	品揃えを充実 30.7%	商店街事業を活性化 20.7%
サービス業	経費を節減 59.5%	販路を広げる 54.5%	宣伝・広告の強化 29.0%	人材確保 22.0%	提携先を見つける 13.0%
建設業	販路を広げる 56.3%	経費を節減 50.8%	人材確保 44.2%	情報力を強化 32.2%	技術力を強化 21.6%
不動産業	情報力を強化 73.8%	宣伝・広告の強化 40.0%	販路を広げる 38.5%	経費を節減 30.8%	提携先を見つける 10.0%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	今期	来期予想
業況	18.5	10.5	12.0	0.5	-43.0	-47.5	-45.5	-35.5	-25.5
売上額	16.0	5.5	8.0	-6.0	-53.5	-48.5	-45.5	-36.5	-25.5
受注残	13.0	4.5	7.5	-5.0	-49.5	-48.5	-45.5	-36.0	-24.0
収益	10.5	1.0	3.5	-8.0	-47.5	-45.0	-40.0	-37.5	-26.0
販売価格	7.0	2.5	3.5	-1.5	-7.0	-7.0	-5.0	-7.5	-6.5
原材料価格	16.5	10.0	13.5	9.5	3.0	1.5	1.0	1.0	0.0
在庫	3.5	3.0	2.5	1.0	-0.5	-4.0	-4.5	-5.5	-5.5
資金繰り	6.5	0.0	4.5	-1.0	-16.5	-8.5	-8.0	-4.5	-4.5
従業員残業時間	8.5	3.5	6.5	1.0	-28.5	-27.0	-22.5	-13.5	-14.0
従業員人手	-23.5	-22.0	-24.5	-23.0	-9.5	-1.5	-5.0	-6.0	-5.5
設備状況	-12.5	-12.5	-9.0	-7.0	-6.5	-8.0	-9.5	-8.6	-8.5

業況について

2021年1月～3月期 ～業況は前期比10.0ポイント増の改善～

2021年1月～3月期、製造業の業況判断(DI)は▲35.5(前期比10.0ポイント増)と改善。最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「小売・最終需要家向け」(前期▲27.3→今期▲9.5)で大幅改善したほか、「大メーカー向け」(同▲32.0→同▲22.0)、「中小メーカー向け」(同▲54.2→同▲45.3)、「問屋・商社向け」(同▲52.4→同▲43.5)でも改善。来期予想の業況判断(▲25.5)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	23	50	106	21
良い～悪い	-71	-10	-11	-48	-2
DI	-35.5	-43.5	-22.0	-45.3	-9.5

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残はいずれも改善～

売上額判断(DI)は▲36.5(前期比9.0ポイント増)、収益判断(DI)は▲37.5(同2.5ポイント増)、受注残判断(DI)は▲36.0(同9.5ポイント増)と、いずれも改善。来期予想は売上額判断(▲25.5)、収益判断(▲26.0)、受注残判断(▲24.0)ともに改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は小幅悪化、原材料価格は横ばい～

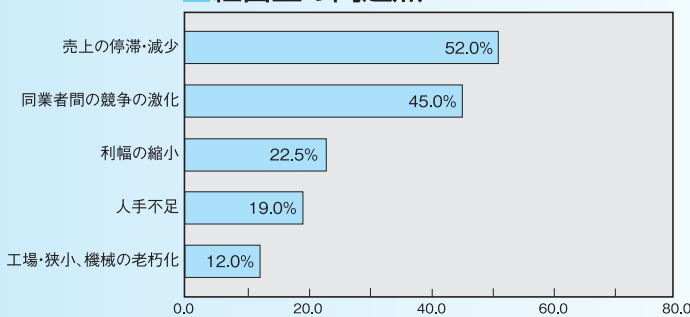
販売価格判断(DI)は▲7.5(前期比2.5ポイント減)と小幅悪化。一方、原材料価格判断(DI)は1.0(同0.0)は横ばい。来期予想の販売価格判断(▲6.5)、原材料価格判断(0.0)は、ともに小幅改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

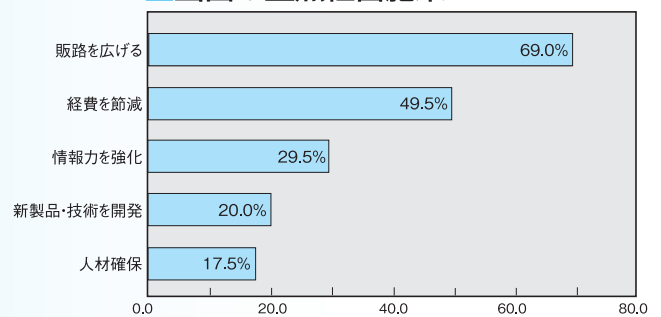
～資金繰りは改善、人手「不足」超幅は小幅拡大～

資金繰り判断(DI)は▲4.5(前期比3.5ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲6.0(同1.0ポイント減)と「不足」超幅を小幅拡大。人手判断の内訳は、不足とした企業は前期12.0%→今期9.0%と小幅減少した一方、人手過剰とした企業の割合は前期7.0%→今期3.0%と減少したほか、適正とした企業の割合は同81.0%→同88.0%と増加。来期予想の資金繰り判断(▲4.5)は横ばい、人手判断(▲5.5)は「不足」超幅を小幅縮小の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

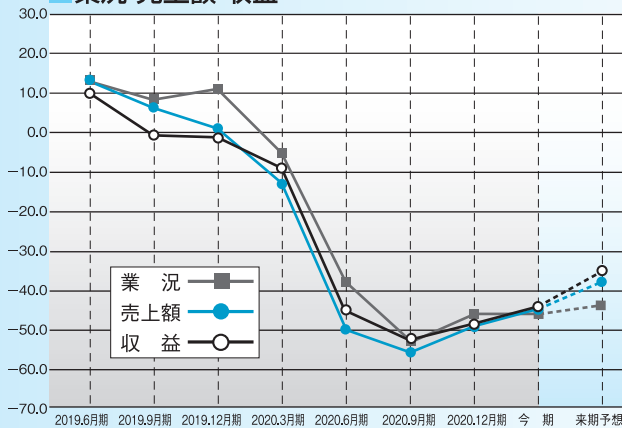


企業のコメント



- ・ 売上、利益ともに増加し、順調に推移。資金繰りについても問題なし。(防虫剤製造)
- ・ コロナウイルスによる影響は限定的。受注状況良好で、先行資金が大きい。(工業機器製造)
- ・ 売上減少しているも当面の資金確保できており、懸念はされていない。経費削減に努め、景気回復を待つ方針。(プラスチック加工)
- ・ コロナの影響はまだある。資金繰りについては、今のところ問題なし。(機械製造)
- ・ コロナの影響で少しずつ売上が減少しているとのこと。取引先増加が、引続きの課題である。(成形品製造)
- ・ メイン受注先からの受注が大幅に減少。固定費の見直しを実施。(金属プレス加工)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	今期	来期予想
業況	13.5	8.5	1.5	-5.0	-37.5	-52.5	-46.0	-46.0	-43.5
売上額	13.5	6.0	1.0	-12.5	-50.0	-55.0	-49.0	-44.5	-37.5
受注残	12.5	3.0	3.5	-9.0	-50.0	-54.5	-47.5	-46.0	-36.5
収益	10.0	-0.5	-1.0	-9.5	-45.0	-52.5	-48.5	-44.0	-35.0
販売価格	0.5	-1.0	2.5	1.5	-4.0	-4.5	-6.0	-8.0	-5.5
原材料価格	11.0	6.0	8.0	8.5	-1.0	2.0	-1.5	2.5	2.5
在庫	1.0	0.0	0.0	2.0	0.5	-1.0	0.5	-0.5	-0.5
資金繰り	7.5	6.0	3.0	-0.5	-14.0	-7.5	-8.0	-6.0	-5.5
従業員残業時間	9.5	6.0	3.0	-1.5	-22.0	-29.0	-25.5	-20.0	-17.5
従業員人手	-25.0	-22.0	-19.0	-11.0	-10.0	1.0	-3.5	-6.5	-6.5
設備状況	-12.5	-10.5	-12.0	12.5	-8.0	-6.5	-6.0	-8.0	-8.5

業況について

2021年1月～3月期 ～業況は前期比横ばい～

2021年1月～3月期、金属機械工業の業況判断(DI)は▲46.0(前期比0.0)と横ばい。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期▲31.3→今期▲27.1)は

改善した一方、「問屋・商社向け」(同▲43.8→同▲46.7)、「中小メーカー向け」(同▲56.8→同▲59.6)は小幅悪化したほか、

「小売・最終需要家向け」(同▲16.7→同▲16.7)は横ばい。

来期予想の業況判断(▲43.5)は小幅改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	15	70	109	6
良い～悪い	-92	-7	-19	-65	-1
DI	-46.0	-46.7	-27.1	-59.6	-16.7

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注残、収益はいずれも改善～

売上額判断(DI)は▲44.5(前期比4.5ポイント増)、収益判断(DI)は▲44.0(同4.5ポイント増)、受注残判断(DI)は▲46.0(同1.5ポイント増)と、いずれも改善。

来期予想の売上額判断(▲37.5)、受注残判断(▲36.5)、収益判断(▲35.0)は、いずれも改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は小幅悪化、原材料価格は悪化～

販売価格判断(DI)は▲8.0(前期比2.0ポイント減)と小幅悪化したほか、原材料価格判断(DI)は2.5(同4.0ポイント増)と悪化。

来期予想の販売価格判断(▲5.5)は小幅改善、原材料価格判断(2.5)は横ばいの見通し。

資金繰り・雇用面の動き

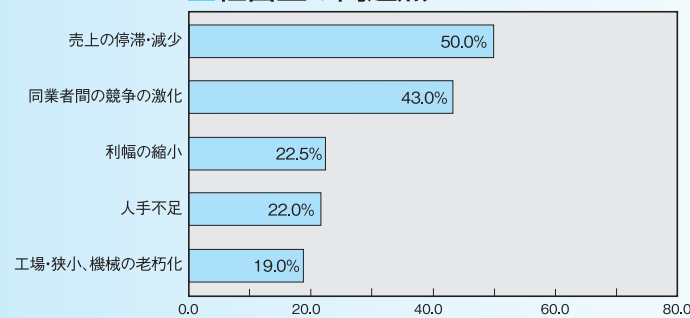
～資金繰りは小幅改善、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は▲6.0(前期比2.0ポイント増)と小幅改善。

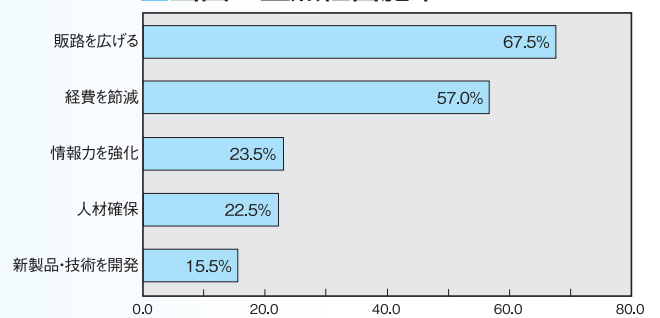
人手判断(DI)は▲6.5(同3.0ポイント減)と「不足」超幅を拡大。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期82.5%→今期84.5%と小幅増加した一方、人手過剰とした企業の割合は同7.0%→同4.5%と小幅減少したほか、不足とした企業の割合は同10.5%→同11.0%と小幅増加。

来期予想の資金繰り判断(▲5.5)は小幅改善、人手判断(▲6.5)は横ばいの見通し。

経営上の問題点



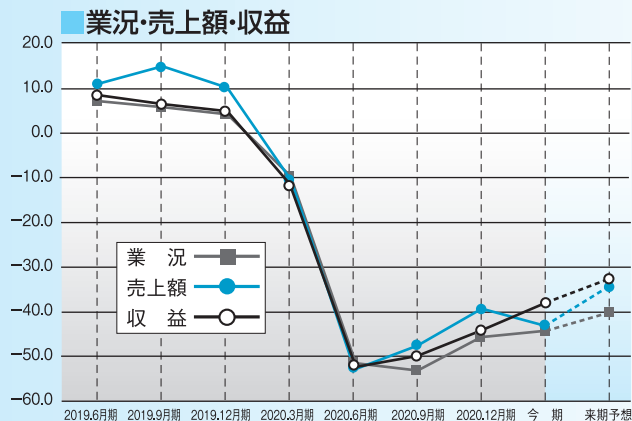
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 大手メーカーとのやりとりであるため利益率が高く、受注量も安定している。(めっき加工)
- ・ 上期は売上大幅減少するも、下期は業況回復している。海外(中国)が好調。(ばね製品)
- ・ 新規事業にも力を入れているとのこと。展示会等がなくなり、製品をアピールする場が少なくなっている。(樹脂成型加工)
- ・ 今後の受注量が見通せない、とのこと。当面仕事量厳しい状況が続くそう。(飲料機器製造)
- ・ 依然コロナの影響深刻であり、売上等減少している。経費削減を考えている。(金属製品製造)
- ・ 原材料の高騰、中国工場の休業などにより売上減少、利益縮小とのこと。(機械部品加工)



卸売業 DI値の推移

	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	今期	来期予想
業況	7.5	5.9	4.2	-10.0	-51.7	-53.3	-45.8	-44.2	-40.0
売上額	10.8	15.0	10.0	-10.8	-53.3	-47.5	-39.1	-43.4	-34.2
収益	8.4	6.6	5.0	-11.7	-52.5	-50.0	-44.2	-37.5	-32.5
販売価格	3.4	2.5	5.0	-1.6	-13.3	-10.0	-13.3	-10.0	-11.7
仕入価格	8.4	6.7	6.7	2.5	-2.5	1.7	-3.3	-1.6	-0.8
在庫	3.3	-0.9	0.8	2.5	6.6	5.8	7.5	10.8	5.8
資金繰り	-3.3	-0.8	2.5	-1.7	-20.8	-12.5	-12.5	-12.5	-10.9
従業員残業時間	6.7	4.2	4.1	-1.7	-23.4	-27.5	-17.5	-10.8	-9.2
従業員人手	-14.2	-8.4	-10.8	-3.4	2.5	2.5	5.8	0.8	-1.7
設備状況	-4.2	-4.2	-3.4	-2.5	-2.5	0.0	1.7	1.7	0.8

業況について

2021年1月～3月期 ～業況は前期比1.6ポイント増の小幅改善～

2021年1月～3月期、卸売業の業況判断(DI)は▲44.2(前期比1.6ポイント増)と小幅改善。最多納入先別の業況判断(DI)は、「中小メーカー向け」(前期▲45.5→今期▲50.0)は悪化したほか、「問屋・商社向け」(同▲27.3→同▲27.3)は横ばいの一方、「小売業者向け」(同▲60.0→同▲51.4)、「大メーカー向け」(同▲42.1→同▲35.3)で改善。来期予想の業況判断(▲40.0)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	22	17	46	35
良い～悪い	-53	-6	-6	-23	-18
DI	-44.2	-27.3	-35.3	-50.0	-51.4

売上額・収益の動き

～売上額は悪化、収益は改善～

売上額判断(DI)は▲43.4(前期比4.3ポイント減)と悪化、収益判断(DI)は▲37.5(同6.7ポイント増)と改善。来期予想の売上額判断(▲34.2)、収益判断(▲32.5)は、ともに改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は小幅悪化～

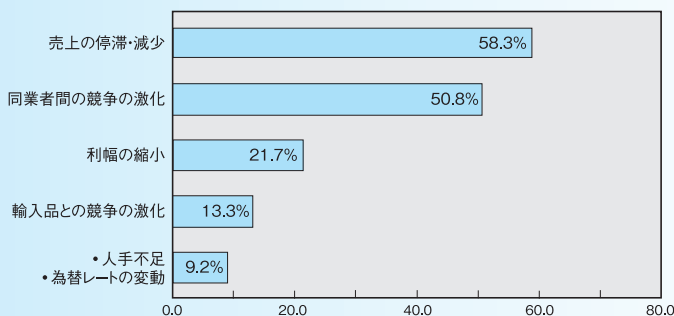
販売価格判断(DI)は▲10.0(前期比3.3ポイント増)と改善。一方、仕入価格判断(DI)は▲1.6(同1.7ポイント増)と小幅悪化。来期予想の販売価格(▲11.7)、仕入価格判断(▲0.8)はともに小幅悪化の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

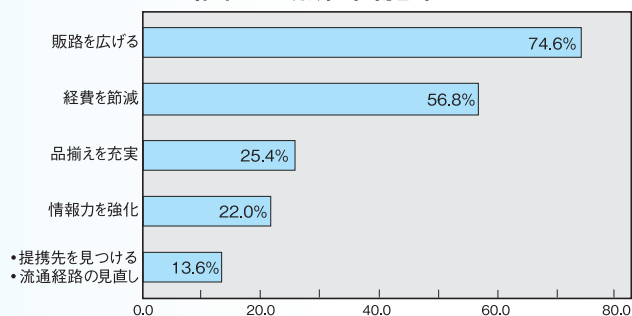
～資金繰りは横ばい、人手「過剰」超幅は縮小～

資金繰り判断(DI)は▲12.5(前期比0.0)と横ばい。人手判断(DI)は0.8(同5.0ポイント減)と「過剰」超幅を縮小。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期90.8%→今期90.8%と横ばいながら、人手過剰とした企業の割合は同7.5%→同5.0%と小幅減少したほか、不足とした企業の割合は同1.7%→同4.2%と小幅増加。来期予想の資金繰り判断(▲10.9)は小幅改善、人手判断(▲1.7)は「不足」超転化の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

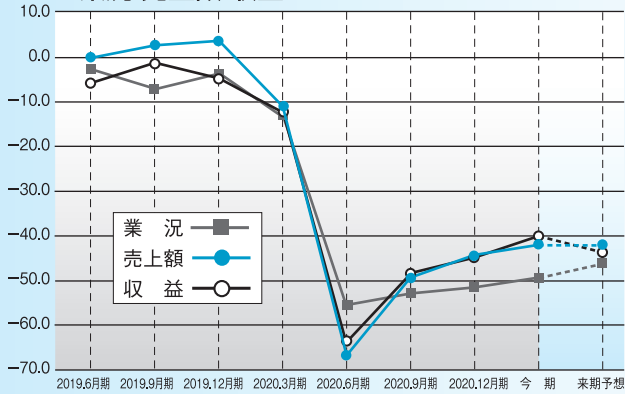


企業のコメント



- ・引続きコロナの影響は受けておらず、順調に売上推移している。(ポンプ卸売)
- ・為替の値動きに注視。コロナの影響により、衛生商品の受注は好調。(衛生商品)
- ・展示会が開催されない、中国への直接交渉が出来ない、外国他社が参入してきており厳しい。(衣料品卸売)
- ・コロナ関連融資必要なし。資金繰りも安定している。(建築金物)
- ・コロナの影響で、未だ業況改善していない状況。(事務用品)
- ・前期同様、催事中止に伴い売上低迷。(米卸売)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	今期	来期予想
業況	-2.6	-6.7	-3.4	-13.3	-55.3	-52.6	-51.4	-49.4	-46.7
売上額	0.0	3.4	4.7	-10.7	-66.0	-49.3	-44.0	-42.0	-42.0
収益	-5.3	-1.3	-4.7	-12.6	-64.0	-48.7	-44.6	-40.0	-44.0
販売価格	4.6	4.0	10.0	8.0	-6.7	-5.4	-6.7	-7.3	-7.3
仕入価格	9.3	10.7	13.3	6.0	1.3	1.4	-2.7	-4.0	-3.4
在庫	2.0	4.0	4.7	0.0	-0.6	-2.7	-3.3	1.3	1.3
資金繰り	-12.0	-8.7	-7.3	-14.6	-34.7	-34.7	-26.0	-24.0	-20.7
従業員残業時間	0.7	0.7	2.0	-0.7	-25.3	-16.0	-14.0	-16.7	-14.6
従業員人手	-10.6	-13.3	-10.0	-11.3	2.7	3.3	1.3	2.0	0.0
設備状況	-4.7	-4.0	-3.3	-4.0	-3.4	-3.3	-4.0	-4.7	-4.0

業況について

2021年1月～3月期 ～業況は前期比2.0ポイント増の小幅改善～

2021年1月～3月期、小売業の業況判断(DI)は▲49.4(前期比2.0ポイント増)と小幅改善。

店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「住宅地隣接商店街」(前期▲39.0→今期▲47.7)は

悪化した一方、「その他」(前期▲56.0→今期▲44.7)は大幅改善したほか、「駅周辺商店街」(同▲55.9→同▲54.2)で小幅改善。

来期予想の業況判断(▲46.7)は小幅改善の見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	59	44	47
良い～悪い	-74	-32	-21	-21
DI	-49.3	-54.2	-47.7	-47.7

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに改善～

売上額判断(DI)は▲42.0(前期比2.0ポイント増)、収益判断(DI)は▲40.0(同4.6ポイント増)と、ともに改善。

来期予想の売上額判断(▲42.0)は横ばい、収益判断(▲44.0)は悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅悪化、仕入価格は小幅改善～

販売価格判断(DI)は▲7.3(前期比0.6ポイント減)と小幅悪化。一方、仕入価格判断(DI)は▲4.0(同1.3ポイント減)と小幅改善。

来期予想の販売価格判断(▲7.3)は横ばい見通し。一方、仕入価格判断(▲3.4)は小幅悪化の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

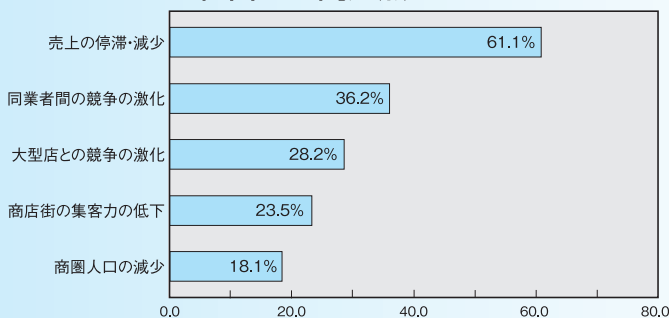
～資金繰りは小幅改善、人手「過剰」超幅は小幅拡大～

資金繰り判断(DI)は▲24.0(前期比2.0ポイント増)と小幅改善。

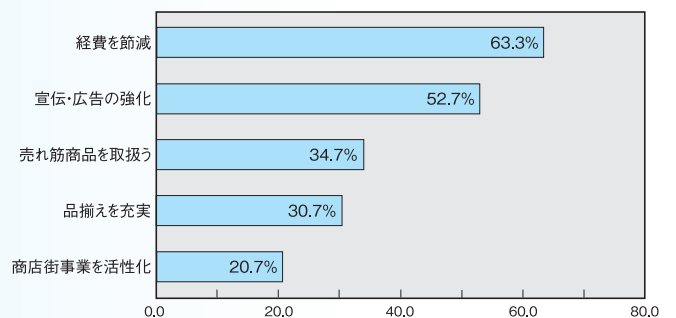
人手判断(DI)は2.0(同0.7ポイント増)と「過剰」超幅は小幅拡大。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期7.3%→今期6.0%と小幅減少した一方、不足とした企業の割合は同6.0%→同4.0%と小幅減少したほか、適正とした企業は同86.7%→同90.0%と増加。

来期予想の資金繰り判断(▲20.7)は改善、人手判断(0.0)は「過剰」超幅は小幅縮小の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

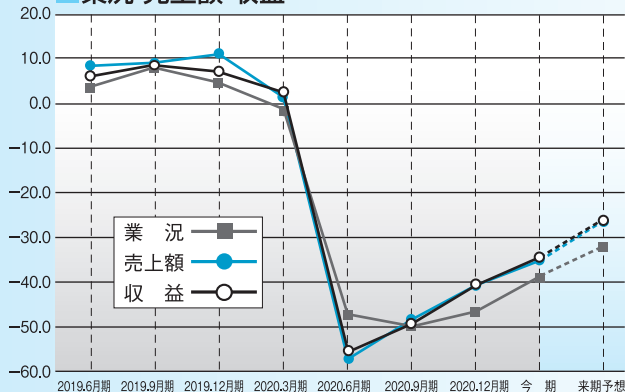


企業のコメント



- ・受注安定。バイク通勤が増えている関係もあり、好調。(バイク販売)
- ・コロナの影響で売上増加。昨年比で増加予想。今後人材確保が課題。(洋菓子製造販売)
- ・オンラインに注力し、販促する。(グッズ販売)
- ・商店街の人通りも少なく、テレワーク増加で売上が減少。(化粧品販売)
- ・緊急事態宣言により売上減少。今後客足見込み立たず。(すし店)
- ・飲食店休業しており、売上見込立たず。(酒類販売店)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	今期	来期予想
業況	4.5	8.0	5.0	-1.5	-47.0	-50.0	-46.0	-38.5	-31.5
売上額	9.0	9.5	11.0	2.0	-57.0	-48.5	-40.5	-35.0	-26.5
収益	6.5	9.0	7.5	2.5	-56.0	-49.0	-40.5	-34.5	-26.5
料金価格	4.5	5.0	5.5	2.5	-6.0	-3.5	-2.5	-1.5	-0.5
材料価格	4.5	8.0	9.0	7.5	-3.5	0.5	1.0	-0.5	1.0
資金繰り	-3.0	-0.5	-7.0	-5.0	-30.5	-13.0	-12.0	-7.5	-6.5
従業員残業時間	1.5	7.0	7.5	4.0	-28.0	-18.5	-14.5	-12.5	-9.5
従業員人手	-17.5	-20.5	-20.5	-18.5	-3.0	-7.0	-9.0	-6.5	-4.5
設備状況	-7.0	-5.5	-9.5	-7.5	-3.5	-2.0	-1.5	-1.0	-2.0

業況について

～業況は前期比7.5ポイント増の改善～

2021年1月～3月期、サービス業の業況判断(DI)は▲38.5(前期比7.5ポイント増)と改善。
来期予想の業況判断(▲31.5)は改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに改善～

売上額判断(DI)は▲35.0(前期比5.5ポイント増)、収益判断(DI)は▲34.5(同6.0ポイント増)と、ともに改善。
来期予想の売上額判断(▲26.5)、収益判断(▲26.5)は、ともに改善の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格、材料価格ともに小幅改善～

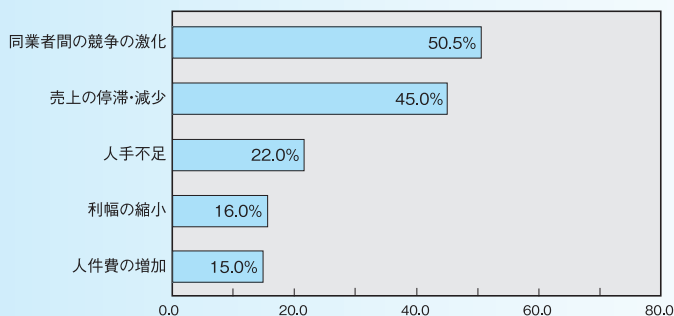
料金価格判断(DI)は▲1.5(前期比1.0ポイント増)と小幅改善。
材料価格判断(DI)は▲0.5(同1.5ポイント減)と小幅改善。
来期予想の料金価格判断(▲0.5)は小幅改善、材料価格判断(1.0)は小幅悪化の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

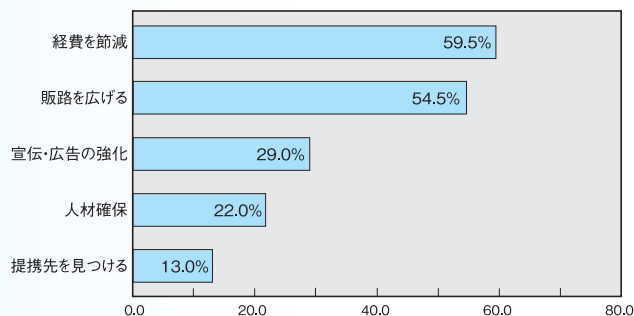
～資金繰りは改善、人手「不足」超幅は小幅縮小～

資金繰り判断(DI)は▲7.5(前期比4.5ポイント増)と改善。
人手判断(DI)は▲6.5(同2.5ポイント増)と「不足」超幅が小幅縮小。人手判断の内訳は、人手不足とした企業の割合は前期14.0%→今期12.0%と小幅減少したほか、人手過剰とした企業の割合は同5.0%→同5.5%と小幅増加、適正とした企業の割合も同81.0%→同82.5%と小幅増加。
来期予想の資金繰り判断(▲6.5)は小幅改善、人手判断(▲4.5)は「不足」超幅を小幅縮小の見通し。

■ 経営上の問題点



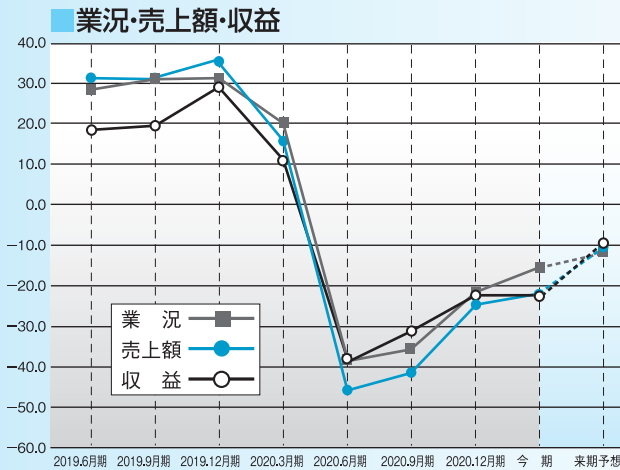
■ 当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・現状、コロナの影響は見られず、順調に推移。今後は従業員育成に注力し、売上の更なる増加を図る。(訪問介護)
- ・雇用調整助成金などの手続き、相談などが多い。確定申告の時期であり、多忙。(税理士・会計事務所)
- ・新型コロナウイルスの影響により、1店舗をウイルス対策サロンとしてオープンし、予約が常に埋まっている状況。(理・美容業)
- ・コロナウイルスの影響により売上のベースは減少したが、保険内容の見直しなどで何とか業況を持ち直そうと努めている。(保険業)
- ・業界全体でコロナの影響により業況悪化。販売先でも業況悪化に伴い、広告関連の経費削減中であり売上減少は続く。(広告・印刷)
- ・コロナウイルスの影響により売上減少している。住宅街の店舗よりオフィス街にある店舗の売上減少が大きい。(コンビニエンスストア)



■建設業 DI値の推移

	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	今期	来期予想
業況	28.5	31.0	31.5	20.0	-38.0	-35.5	-21.5	-15.5	-11.5
売上額	32.0	31.0	35.5	16.0	-45.5	-41.0	-24.5	-22.0	-10.5
受注残	26.0	26.0	31.5	17.5	-41.0	-31.5	-21.0	-21.5	-9.5
施工高	25.0	25.0	30.5	11.5	-33.5	-26.5	-22.0	-19.0	-8.5
収益	19.5	20.0	29.0	11.0	-38.0	-31.0	-22.0	-22.0	-9.5
請負価格	8.5	12.5	14.5	8.5	-8.5	-5.5	-5.5	-8.5	-4.5
原材料仕入価格	19.5	15.5	21.0	14.5	7.5	3.5	3.5	3.0	2.0
在庫	-0.5	1.0	2.0	0.0	-8.5	-4.5	-1.5	-2.0	-1.5
資金繰り	5.0	3.0	6.5	-1.0	-11.0	-6.5	-4.5	-4.0	-1.0
従業員残業時間	17.5	14.5	14.5	10.5	-28.0	-17.0	-10.5	-10.5	-7.5
従業員人手	-40.5	-39.5	-39.0	-36.0	-18.2	-12.0	-20.5	-18.0	-20.0
設備状況	-5.0	-7.5	-5.0	-3.0	-3.5	-1.5	-2.0	-2.0	-2.0

業況について

2021年1月～3月期 ～業況は前期比6.0ポイント増の改善～

2021年1月～3月期、建設業の業況判断(DI)は▲15.5(前期比6.0ポイント増)と改善。請負先別の業況(DI)は、「個人向け」(前期▲12.5→今期▲23.5)は悪化した一方、「官公庁向け」(同▲30.3→同▲5.7)は大幅改善したほか、「大企業向け」(同▲11.7→同▲11.1)、「中小企業向け」(同▲26.4→同▲21.2)でも改善。来期予想の業況判断(▲11.5)は改善の見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	35	63	85	17
良い～悪い	-31	-2	-7	-18	-4
DI	-15.5	-5.7	-11.1	-21.2	-23.5

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は改善、収益・受注残はほぼ横ばい～

売上額判断(DI)は▲22.0(前期比2.5ポイント増)と改善。受注残判断(DI)は▲21.5(同0.5ポイント減)、収益判断(DI)は▲22.0(同0.0)と、ともにほぼ横ばい。来期予想の売上額判断(▲10.5)、受注残判断(▲9.5)、収益判断(▲9.5)はいずれも改善の見通し。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は悪化、原材料価格は小幅改善～

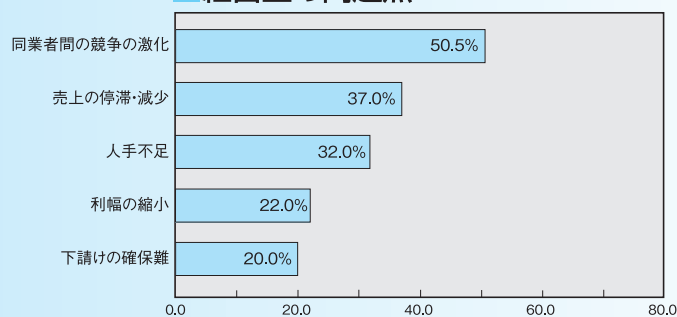
請負価格判断(DI)は▲8.5(前期比3.0ポイント減)と悪化。一方、原材料価格判断(DI)は3.0(同0.5ポイント減)と小幅改善。来期予想の請負価格判断(▲4.5)は改善、原材料価格判断(2.0)は小幅改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

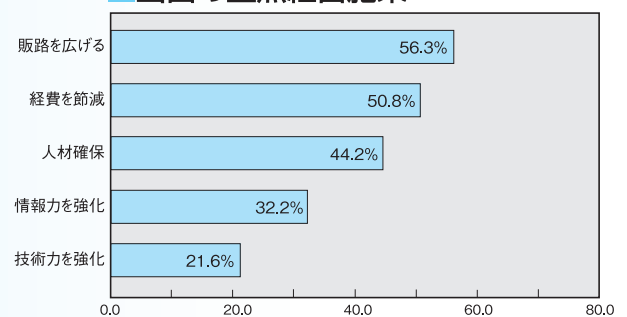
～資金繰りは小幅改善、人手「不足」超幅は小幅縮小～

資金繰り判断(DI)は▲4.0(同0.5ポイント増)と小幅改善。人手判断(DI)は▲18.0(同2.5ポイント増)と「不足」超幅が小幅縮小。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期2.5%→今期2.5%と横ばいながら、適正とした企業の割合は同74.5%→同77.0%と小幅増加したほか、人手不足とした企業の割合は同23.0%→同20.5%と小幅減少。来期予想の資金繰り判断(▲1.0)は改善、人手判断(▲20.0)は「不足」超幅を小幅拡大の見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

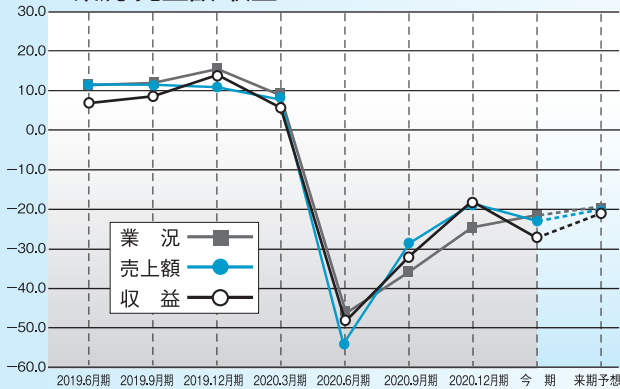


企業のコメント



- ・主要受注先ハウスメーカーの受注は増加傾向にあり多忙。資金繰りは現状問題ない。(電気工事業)
- ・新型コロナの影響はあるものの、資金繰りは順調。物件の売却は増えているように感じる。(建設・リフォーム)
- ・業況は安定しており、資金繰りも問題なし。同業者間の競争激化。(左官業)
- ・地元分譲案件を中心に受注しており、堅調に推移している。個人の住宅ニーズにあまり変動はない。(建築工事)
- ・単価が低く、利益率が悪くなっている。後継者の育成が課題である。(建築塗装)
- ・一時期よりはコロナの影響は少なくなっているが、今後の見通しとしては良くない。(キッチン・リフォーム工事)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2019.6月期	2019.9月期	2019.12月期	2020.3月期	2020.6月期	2020.9月期	2020.12月期	今期	来期予想
業況	11.5	11.6	15.4	9.2	-45.3	-35.3	-23.9	-21.5	-19.2
売上額	11.5	11.5	10.7	7.7	-53.8	-28.5	-18.5	-23.8	-20.0
収益	7.0	8.5	13.8	5.3	-48.5	-31.5	-18.4	-26.9	-20.8
販売価格	8.5	9.2	11.5	6.1	-13.8	-10.8	-3.9	-0.7	-1.5
仕入価格	29.2	27.7	29.2	16.2	-1.5	-1.6	9.2	15.4	11.6
在庫	-18.4	-21.6	-16.9	-18.5	-20.8	-21.6	-28.5	-26.2	-25.4
資金繰り	-1.6	0.0	-4.7	-3.8	-17.0	-10.8	-5.3	-2.3	0.7
従業員残業時間	3.1	0.0	1.5	3.8	-29.2	-23.8	-17.0	-13.8	-9.2
従業員人手	-2.3	-6.1	-6.9	-10.0	0.0	-3.1	-2.3	-3.1	-3.9

業況について

2021年1月～3月期 ～業況は前期比2.4ポイント増の小幅改善～

2021年1月～3月期、不動産業の業況判断(DI)は▲21.5(前期比2.4ポイント増)と小幅改善。業種内容別業況では、「建売」(前期▲20.8→今期▲21.5)は小幅悪化した一方、「仲介管理」(同▲28.1→同▲16.7)は大幅改善したほか、「賃貸」(同▲30.0→同▲28.6)も小幅改善。来期予想の業況判断(▲19.2)は小幅改善の見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	21	79	30
良い～悪い	-28	-6	-17	-5
DI	-21.5	-28.6	-21.5	-16.7

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに悪化～

売上額判断(DI)は▲23.8(前期比5.3ポイント減)、収益判断(DI)は▲26.9(同8.5ポイント減)と、ともに悪化。来期予想の売上額判断(▲20.0)、収益判断(▲20.8)はともに改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は悪化～

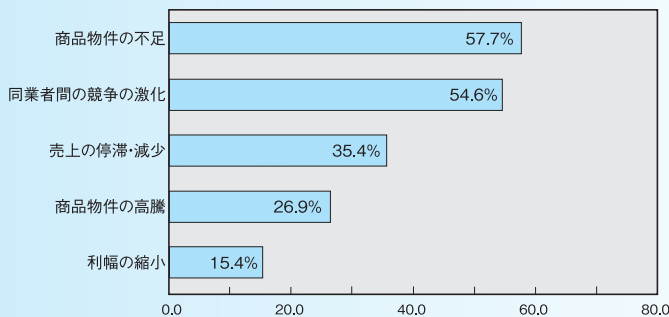
販売価格判断(DI)は▲0.7(前期比3.2ポイント増)と改善。一方、仕入価格判断(DI)は15.4(同6.2ポイント増)と悪化。来期予想の販売価格判断(▲1.5)は小幅悪化の見通し。一方、仕入価格判断(11.6)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

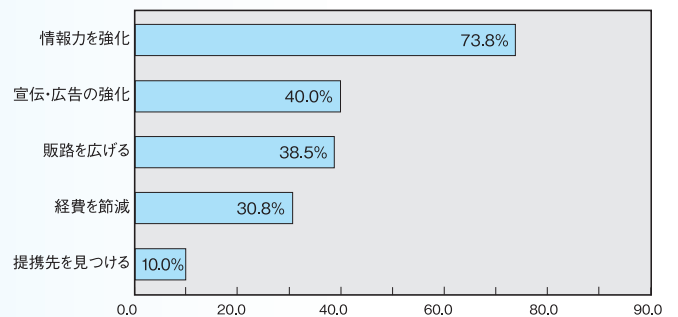
～資金繰りは改善、人手「不足」超幅は小幅拡大～

資金繰り判断(DI)は▲2.3(同3.0ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲3.1(前期比0.8ポイント減)と「不足」超幅を小幅拡大。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期2.3%→今期2.3%と横ばいながら、適正とした企業の割合は同93.1%→同92.3%と小幅減少したほか、人手不足とした企業の割合は同4.6%→同5.4%と小幅増加。来期予想の資金繰り判断(0.7)は改善、人手判断(▲3.9)は「不足」超幅を小幅拡大の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・商品物件が少なく、在庫をもっと持っておきたい。販売の方は高値で設定しているが、順調に売れている。(建売業)
- ・借入実施しており資金は十分。商品物件の購入も積極的に行っていく方針。(不動産業)
- ・コロナ禍前と比べ、大きな変化はない様子。(不動産業)
- ・コロナの影響で不動産の動きが一時悪くなったが、今は動いている。先行きは分からない。(分譲仲介)
- ・再度緊急事態宣言が発令され、売上減少傾向。法人取引先の入居と退居の動きがない状況である。(不動産賃貸)
- ・コロナの影響で不動産の売上が少ない。好物件も少なく情報があまりない。コロナ収束すれば在庫より案件動き出す見込。(不動産販売・仲介)

今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「新型コロナウイルス感染症が業績に与えている影響について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2021年3月1日～5日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答は1200社（有効回答率100.0%）。

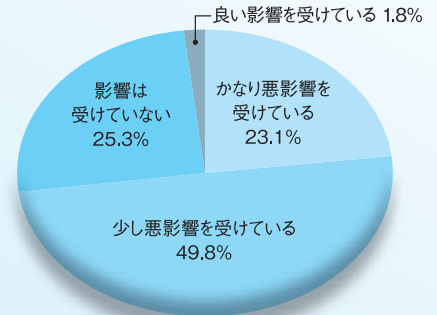


「新型コロナウイルス感染症」が貴社に与えている影響について。

～「悪影響を受けている」72.9%、「影響なし」25.3%、
「良い影響を受けている」1.8%～

「新型コロナウイルス感染症」が貴社に与えている影響について聞いたところ、「悪影響を受けている」（「かなり悪影響を受けている」23.1%《前回調査（2020年9月時点、以下同じ。）22.9%》、「少し悪影響を受けている」49.8%《同52.5%》の合計）と回答した企業割合は72.9%と前回（75.4%）比2.5ポイント減となった一方、「影響を受けていない」と回答した企業割合は25.3%と前回（22.7%）比2.6ポイント増。なお、「良い影響を受けている」と回答した企業割合は1.8%と前回（1.9%）比0.1ポイント増。

新型コロナウイルス感染症が貴社に与えている影響について



■新型コロナウイルス感染症が貴社に与えている影響について

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
23.1%	かなり悪影響を受けている		21.0%	25.5%	25.8%	37.6%	25.0%	16.5%	10.8%
49.8%	少し悪影響を受けている		56.5%	54.0%	50.0%	35.6%	44.0%	49.0%	59.2%
25.3%	影響を受けていない		19.5%	18.5%	22.5%	22.8%	29.0%	34.5%	30.0%
1.8%	良い影響を受けている		3.0%	2.0%	1.7%	4.0%	2.0%	0.0%	0.0%

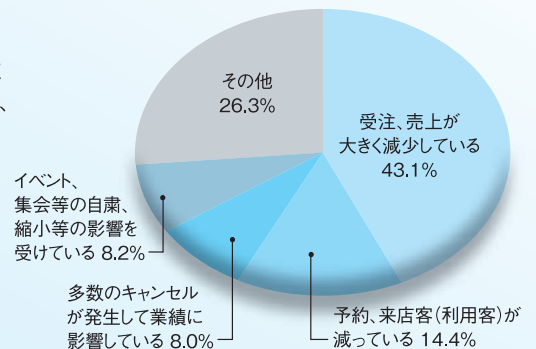


「悪影響を受けている」の悪影響の内容について。

～幅広い業種で「受注・売上が大きく減少している」～

悪影響を受けていると回答した事業先について、その内容を聞いたところ（複数回答）、「受注、売上が大きく減少している」が全体で43.1%（前回48.5%）と1位で、業種別には金属機械工業（57.5%）、製造業（49.3%）、建設業（45.7%）、卸売業（43.2%）を中心に、幅広い業種で影響を受けている状況。次に、「予約・来店客（利用客）が減っている」が全体で14.4%（前回12.2%）と2位で、業種別には小売業（30.5%）、サービス業（27.8%）、不動産業（26.0%）で顕著。悪影響の上位1位、2位で全体の57.5%（前回60.7%）を占める結果。

「悪影響を受けている」の悪影響の内容について



■「悪影響を受けている」の悪影響の内容について

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
43.1%	受注、売上が大きく減少している		49.3%	57.5%	43.2%	35.5%	34.4%	45.7%	30.5%
14.4%	予約、来店客（利用客）が減っている		2.6%	2.6%	8.0%	30.5%	27.8%	6.5%	26.0%
8.2%	イベント、集会等の自粛、縮小等の影響を受けている		10.0%	3.4%	13.6%	12.5%	10.0%	2.7%	4.6%
8.0%	多数のキャンセルが発生して業績に影響している		8.7%	9.4%	4.9%	3.0%	7.9%	14.5%	6.1%
5.9%	その他		5.2%	3.0%	3.7%	2.5%	4.1%	12.9%	13.0%
5.8%	休業、操業縮小となっている		6.6%	7.7%	3.7%	8.5%	6.2%	3.2%	2.3%
5.8%	原材料費が高騰している		7.9%	6.9%	6.2%	3.0%	2.1%	6.5%	9.9%
5.0%	サプライチェーンに影響を受けている		4.8%	6.4%	8.6%	1.5%	1.7%	6.5%	7.6%
1.2%	一部、社員（従業員）を解雇した		1.7%	1.3%	2.5%	0.5%	1.7%	0.5%	0.0%
1.2%	訪日外国人旅行客の減少が業績に大きく影響している		1.3%	0.0%	3.7%	1.5%	1.7%	0.5%	0.0%
0.7%	事業の継続が難しい		0.4%	1.3%	1.2%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%
0.5%	採用計画を抑制（採用減・内定取消し等）		0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	0.8%	0.5%	0.0%
0.2%	入国制限強化で海外からの技能実習生が来ない		0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%

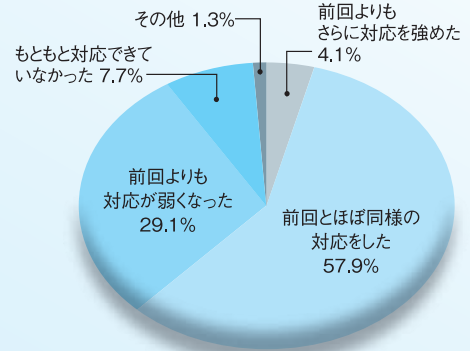


2021年1月に発令された「緊急事態宣言」の対応につき、 前回発令時(2020年4月)の対応との相違点について。

～「前回とほぼ同様の対応をした」57.9%、
「前回よりも対応が弱くなった」29.1%～

2021年1月に発令された緊急事態宣言につき、
前回との相違点については、
「前回とほぼ同様の対応をした」が57.9%と1位。
「前回よりも対応が弱くなった」が29.1%と2位。
なお、「もともと対応できていなかった」が7.7%ある一方、
「前回よりもさらに対応を強めた」は4.1%にとどまった。

2021年1月の緊急事態宣言の対応につき
前回(2020年4月)との相違点について



■2021年1月の緊急事態宣言の対応につき、前回(2020年4月)との相違点について

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
4.1%	前回よりもさらに対応を強めた		3.0%	2.0%	4.2%	8.7%	4.0%	2.3%	5.0%
57.9%	前回とほぼ同様の対応をした		55.0%	52.0%	53.3%	61.1%	57.0%	57.7%	68.0%
29.1%	前回よりも対応が弱くなった		31.0%	33.5%	34.2%	23.5%	30.5%	31.5%	21.0%
7.7%	もともと対応できていなかった		9.5%	10.5%	8.3%	5.4%	7.5%	5.4%	6.0%
1.3%	その他		1.5%	2.0%	0.0%	1.3%	1.0%	3.1%	0.0%

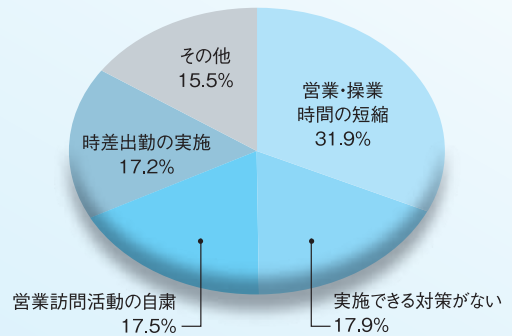


緊急事態宣言下の対応について、自社で対応可能な対策について。

～「営業・操業時間の短縮」31.9%、
「営業訪問活動の自粛」17.5%、
「時差出勤の実施」17.2%。
なお、「実施できる対策がない」事業先も17.9%～

緊急事態宣言下の対応について、
自社で対応可能な対策(複数回答)については、
主に「営業・操業時間の短縮」(31.9%)、
「営業訪問活動の自粛」(17.5%)、
「時差出勤の実施」(17.2%)をあげる事業先が多かった。
なお、「実施できる対策がない」も17.9%あった。また、
「テレワークの導入」は6.5%に止まった。

緊急事態宣言下の、
自社で対応可能な対策



■緊急事態宣言下の、自社で対応可能な対策

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
31.9%	営業・操業時間の短縮		31.0%	32.8%	27.9%	41.8%	35.5%	25.0%	29.7%
17.9%	実施できる対策がない		13.9%	16.7%	14.0%	17.4%	17.9%	25.7%	18.9%
17.5%	営業訪問活動の自粛時		19.4%	20.2%	19.6%	9.0%	11.8%	21.3%	20.5%
17.2%	差出勤の実施		21.4%	16.7%	21.8%	12.9%	15.8%	14.2%	17.8%
6.5%	テレワークの導入		8.2%	4.2%	8.9%	3.0%	6.1%	7.1%	8.6%
4.2%	店舗・工場等の休業		3.1%	7.7%	1.1%	8.0%	6.5%	1.5%	0.0%
2.5%	イベント開催の自粛		2.0%	1.0%	3.4%	4.0%	3.6%	1.1%	3.2%
2.4%	その他		1.0%	0.7%	3.4%	4.0%	2.9%	4.1%	1.1%

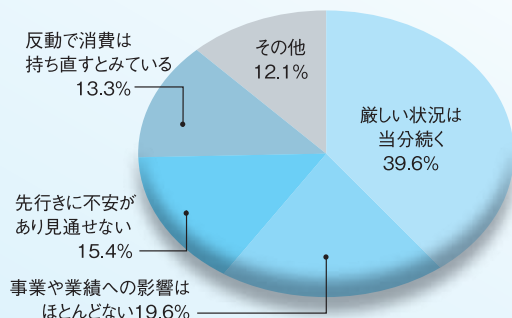


貴社は、今後一年間の事業や業績の見通しについて、どのような見通しをしていますか。

～「厳しい状況は当分続く」39.6%、
「事業や業績への影響はほとんどない」19.6%～

今後一年間の事業や業績の見通しについて聞いたところ、全体で「厳しい状況は当分続く」が39.6%（前回調査《2020年9月、以下同じ。》44.9%）と1位。2位は「事業や業績への影響はほとんどない」で19.6%（同14.5%）、3位は「先行きに不安があり見通せない」で15.4%（同21.6%）。他には、「反動で消費は持ち直すともっている」が13.3%（同7.9%）、「業績は改善すると楽観視している」が7.8%（同8.3%）。

今後一年間の事業や業績についての見通し



今後一年間の事業や業績についての見通し

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
39.6%	厳しい状況は当分続く		39.7%	43.0%	48.3%	50.0%	35.0%	32.2%	33.1%
19.6%	事業や業績への影響はほとんどない		16.6%	13.5%	21.7%	16.7%	23.0%	26.1%	20.0%
15.4%	先行きに不安があり見通せない		14.6%	16.5%	15.8%	10.0%	17.5%	15.6%	16.9%
13.3%	反動で消費は持ち直すともっている		17.1%	14.0%	6.7%	12.7%	10.5%	12.6%	18.5%
7.8%	業績は改善すると楽観視している		10.1%	7.0%	5.8%	4.0%	10.0%	10.1%	5.4%
2.7%	その他		1.0%	2.5%	0.8%	3.3%	3.0%	3.0%	5.4%
0.8%	資金繰りが悪化し目途がたたない		0.5%	1.0%	0.0%	2.0%	0.5%	0.5%	0.8%
0.4%	休業、操業の縮小を考えている		0.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.4%	このままだと廃業を考えざるを得ない		0.0%	0.5%	0.8%	1.3%	0.5%	0.0%	0.0%

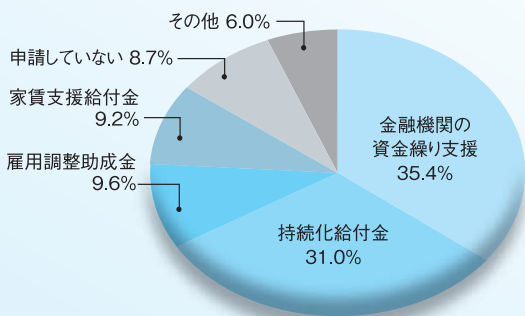


貴社は、どのような「新型コロナウイルス感染症」対策支援を申請しましたか。

～9割が融資支援や各種給付金・助成金を申請、
一般金融機関の資金繰り支援が1位～

「新型コロナウイルス感染症」に伴う対策支援の申請状況について聞いたところ、融資支援では「一般金融機関の資金繰り支援」が35.4%（前回調査《2020年9月、以下同じ。》35.2%）、「地方自治体の資金繰り支援」が3.2%（同1.0%）。また、各種給付金・助成金では、「持続化給付金」が31.0%（同23.5%）、「雇用調整助成金」が9.6%（同6.9%）、「家賃給付支援金」は9.2%（同1.8%）。一方、「申請していない」は8.7%（同18.6%）。

どのような「新型コロナウイルス感染症」対策支援を申請したか



どのような「新型コロナウイルス感染症」対策支援を申請したか

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
35.4%	金融機関の資金繰り支援		35.4%	33.5%	34.7%	29.5%	33.6%	41.1%	39.8%
31.0%	持続化給付金		30.7%	32.3%	30.6%	34.5%	27.8%	30.4%	31.5%
9.6%	雇用調整助成金		10.4%	11.6%	11.3%	6.9%	11.3%	8.5%	5.8%
9.2%	家賃支援給付金		9.1%	12.8%	8.1%	10.0%	7.7%	6.8%	9.1%
8.7%	申請していない		7.8%	6.2%	8.6%	12.6%	11.8%	7.9%	7.1%
3.2%	地方自治体の資金繰り支援		3.6%	2.0%	5.4%	2.3%	3.6%	2.5%	3.7%
1.5%	時短要請に対する協力金		0.8%	0.5%	0.0%	3.8%	3.0%	0.8%	1.7%
1.1%	その他		1.6%	0.7%	1.4%	0.4%	0.8%	1.4%	1.2%
0.3%	IT導入補助金		0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%

地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のご案内

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

- | | | | | |
|--|--|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さんす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロド吹田出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ イオン高槻店出張所 ◆ アクトアモール出張所 ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス富田店出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ イオンスタイル新茨木出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 小曾根出張所 ◆ 三国商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ 毛馬出張所 ◆ イオンモール大日出張所 ◆ 大池出張所 ◆ 庄内栄町出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ ららぽーとEXPOCITY店出張所 ◆ 旭丘出張所 ◆ 相川出張所 ◆ 茨木市役所出張所 ◆ 塚本駅前出張所 ◆ ビエラ岸辺健都出張所 ◆ 江口出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 此花出張所 ◆ 江坂出張所 ◆ みのおキューズモール出張所 ◆ 上牧出張所 ◆ 香里出張所 |
|--|--|--|---|---|

営業地域(地区別)

大阪府：大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府：向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2021年4月23日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 きたしん総合研究所

